

第6期

中間事業報告書

平成19年1月1日～平成19年6月30日

株式会社トーア紡コーポレーション

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の事業の概要を次のとおりご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

羊毛業界におきましては、豪州の大旱魃による供給不足と円安により、羊毛価格は前年同期比50%高という異常な相場展開となりました。また、原油価格の高騰による生産コストの上昇や金利の上昇傾向など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、各事業部門がそれぞれの事業特性に応じた戦略をスピーディーに遂行するとともに、重点事業に対してはグループの資源を集中することによって収益の向上に努めております。

衣料事業は、中国江蘇省に新設の染色工場が本年から全面的に稼働し、中国での一貫生産体制がより充実しました。

インテリア産業資材事業は、中国広東省広州市に自動車内装材向不織布の生産工場を設立し、本年後半より本番生産を開始します。

非繊維事業の半導体部門は、コスト競争力強化のため中国での事業拡大を、またファインケミカル部門は、国内での生産体制の拡充を図りました。

代表取締役社長

谷 賀 寿 則



この結果、当中間連結会計期間の売上高は10,962百万円（前年同期比3.1%増）となり、経常利益は317百万円（同12.0%増）、当中間純利益は286百万円（同183.7%増）となりました。

当社グループでは、繊維事業・非繊維事業を両輪にグループ全体のさらなる企業価値の向上に努めることが最大の経営課題と考えています。

事業展開としては、衣料事業分野・インテリア産業資材事業分野において「質の成長」を目指します。国内外においてこれまで積み上げてきたインフラと技術の優位性を維持し、差別化された製品を提供することにより、収益の維持・向上を図ります。

一方で、非繊維事業分野においては「量の成長」を目指します。事業のM&Aを含めた積極的な投資を推進していく所存であります。

そして「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進するとともに、より実効性のある内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年9月

営業の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

衣料事業

毛糸部門は、原料高で厳しい環境でしたが、中国において紡績から糸染めまでの一貫生産体制の強みを生かしたカラスストック糸、環境にやさしいオーガニックウール、梳毛カシミヤ100%などの高級糸の販売に注力しました。また、香港、韓国への輸出も伸び増収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向けが少子化と原料高の逆境の中、素材の機能・品質面における積極的な企画開発提案型営業を展開し増収となりました。一方、オフィス・特需向けは、景気の回復基調を背景に更新需要の開拓に努めましたが、一部企業向けの需要が落ち込み減収となり、全体では微減となりました。

メンズ部門は、超撥水・撥油加工「ナノペル素材」、高級ニュージーランドメリノ使い「オーセンティコ」などの高付加価値商品の販売に注力しました。しかし、羊毛価格の高騰と円安の影響、さらに中国工場での生産品の成約が遅れたことなどから、全体では減収となりました。

レディース部門は、ターゲットであるミセスゾーンの落ち込みと、対米輸出の減少により、減収となりました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高4,802百万円（同3.1%減）となりました。

インテリア産業資材事業

インテリア産業資材事業の各部門は、石油原料高騰による原材料価格の上昇が続いていますが、製品価格への一部転嫁により、収益への悪影響を少なくすることが出来ました。

カーペット部門は、OEMおよびピースマット販売を中心として得意先への開発提案を充実させました。インテリア用ニードルパンチは、従来用途は堅調に推移し、特殊用途への

販売も寄与して増収となりました。

不織布部門は、自動車用内装材の開発が寄与し、開発商品搭載の車種（特に対米向け）が好調に推移しています。産業資材用途では、昨年来の災害による土木資材の復興需要があり増収となりました。

ファイバー部門は、ポリプロ原着綿のシェア拡大により増収となりました。金属繊維は、前年並みでしたが、カーボン繊維は、商品切替えの過渡期にあって減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、売上高 4,284 百万円（同 8.0%増）となりました。

非繊維事業

半導体部門は、業界全体の景気の一服および主力モジュール品のコストダウン要求などへの対応で苦戦を強いられましたが、新規得意先の開拓活動の継続による拡販と、昨年来の中国生産の合理化と原価低減を並行して進めてきたことにより、増収となりました。

ファインケミカル部門は、機能性ポリマー向けは好調に推移していますが、薬事法の改正やその他関係法規の規制強化の影響により、一部品目の受注が停止しました。また、本年 4 月に大阪新薬(株)に隣接する工場の事業の譲り受けにより、生産能力も増強され増収となりました。

不動産部門は、ゴルフ練習場は好調でしたが、賃貸部門での一部テナント退去の影響を受けたため、設備のリニューアルにより入居率の向上などを図り、前年並みの売上となりました。

自動車教習部門は、少子化による入校生の減少に対処すべく、各地域密着型の営業を展開し、入校生募集活動の強化を図りましたので、前年並みの売上が確保できました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高 1,874 百万円（同 9.9%増）となりました。

中間連結貸借対照表 (平成19年6月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,486	流動負債	13,101
現金及び預金	1,278	支払手形及び買掛金	1,616
受取手形及び売掛金	5,322	短期借入金	8,863
有価証券	189	1年以内償還予定の社債	160
たな卸資産	4,250	未払法人税等	49
その他	464	その他	2,410
貸倒引当金	△ 19	固定負債	15,701
固定資産	25,995	社債	490
有形固定資産	22,927	長期借入金	4,216
建物及び構築物	3,698	繰延税金負債	6,295
土地	18,067	退職給付引当金	1,103
その他	1,161	長期預り敷金・保証金	3,209
無形固定資産	102	その他	386
のれん	12	負債合計	28,802
その他	89	純資産の部	
投資その他の資産	2,965	株主資本	7,096
投資有価証券	2,354	資本金	3,439
その他	1,107	資本剰余金	2,841
貸倒引当金	△ 120	利益剰余金	825
投資損失引当金	△ 376	自己株式	△ 10
繰延資産	3	評価・換算差額等	1,097
		その他有価証券評価差額金	778
		繰延ヘッジ損益	74
		為替換算調整勘定	244
		少数株主持分	488
		純資産合計	8,682
資産合計	37,484	負債及び純資産合計	37,484

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	10,962
売 上 原 価	8,904
売 上 総 利 益	2,057
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,522
営 業 利 益	534
営 業 外 収 益	41
受 取 利 息	2
受 取 配 当 金	23
そ の 他	16
営 業 外 費 用	258
支 払 利 息	187
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	0
為 替 差 損	0
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	28
そ の 他	41
経 常 利 益	317
特 別 利 益	52
固 定 資 産 売 却 益	0
貸 倒 引 当 金 戻 入	36
受 取 保 険 金	15
特 別 損 失	66
固 定 資 産 処 分 損	6
品 質 対 応 費 用	60
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	303
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35
過 年 度 法 人 税 等	△ 19
少 数 株 主 利 益	0
中 間 純 利 益	286

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年12月31日 残高	3,439	2,953	571	△ 8	6,955
中間連結会計期間中の 変 動 額					
剰余金の配当※1			△ 143		△ 143
中 間 純 利 益			286		286
資本剰余金から 利益剰余金への振替額※2		△ 111	111		—
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変 動 額 (純 額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	△ 111	254	△ 1	140
平成19年6月30日 残高	3,439	2,841	825	△ 10	7,096

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年12月31日 残高	679	19	148	847	461	8,264
中間連結会計期間中の 変 動 額						
剰余金の配当※1						△ 143
中 間 純 利 益						286
資本剰余金から 利益剰余金への振替額※2						—
自己株式の取得						△ 1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変 動 額 (純 額)	98	55	95	249	27	276
中間連結会計期間中の 変動額合計	98	55	95	249	27	417
平成19年6月30日 残高	778	74	244	1,097	488	8,682

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※1 剰余金の配当は、平成19年3月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。

※2 平成19年3月28日の定時株主総会における決議によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 860
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の減少額	△ 104
現金及び現金同等物の期首残高	1,364
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,260

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (平成19年6月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,543	流動負債	11,273
現金及び預金	725	買掛金	302
受取手形	2,084	短期借入金	8,754
売掛金	495	1年以内償還予定の社債	160
たな卸資産	264	未払法人税等	28
関係会社短期貸付金	1,608	預り敷金・保証金	336
その他	386	その他	1,692
貸倒引当金	△ 20	固定負債	11,497
固定資産	24,845	社債	490
有形固定資産	13,680	長期借入金	3,902
建物	2,405	繰延税金負債	3,764
土地	11,032	退職給付引当金	202
その他	242	長期預り敷金・保証金	3,130
無形固定資産	67	その他	6
投資その他の資産	11,097	負債合計	22,771
投資有価証券	2,393	純資産の部	
関係会社株式	6,702	株主資本	6,768
関係会社長期貸付金	2,091	資本金	3,439
その他	381	資本剰余金	3,068
貸倒引当金	△ 194	資本準備金	1,566
投資損失引当金	△ 275	その他資本剰余金	1,502
繰延資産	3	利益剰余金	270
		その他利益剰余金	270
		自己株式	△ 10
		評価・換算差額等	853
		その他有価証券評価差額金	778
		繰延ヘッジ損益	74
		純資産合計	7,621
資産合計	30,392	負債及び純資産合計	30,392

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)

(単位：百万円)

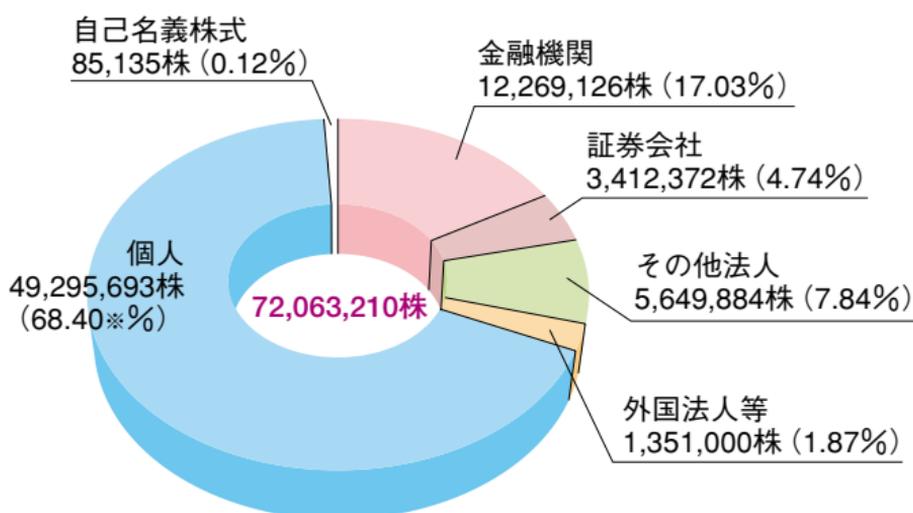
科 目	金 額
営 業 収 益	1,746
営 業 費 用	
売 上 原 価	902
不 動 産 賃 貸 原 価 等	208
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	363
営 業 利 益	270
営 業 外 収 益	98
営 業 外 費 用	243
経 常 利 益	125
特 別 利 益	2
特 別 損 失	0
税 引 前 中 間 純 利 益	127
法人税、住民税及び事業税	20
過 年 度 法 人 税 等	△ 19
中 間 純 利 益	126

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

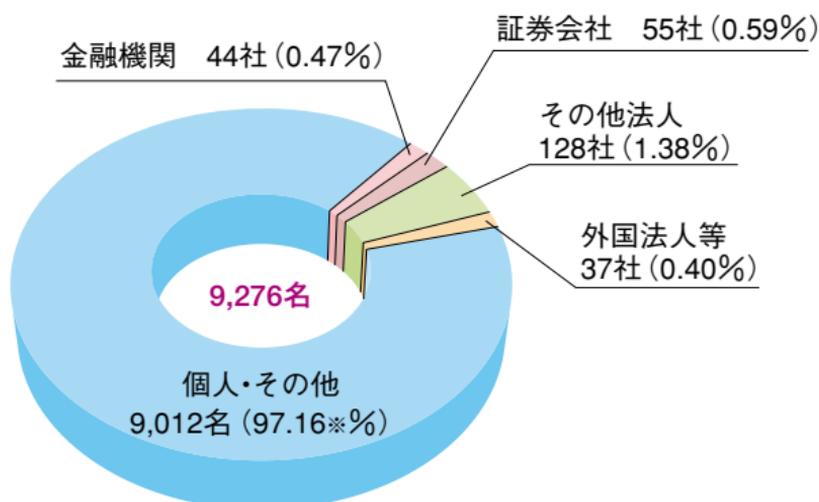
株式の状況 (平成19年6月30日現在)

■ 発行可能株式総数		
	普通株式	143,000,000株
■ 発行済株式の総数		
	普通株式	72,063,210株
■ 平成19年6月末株主数		9,276名

所有者別株式構成比



所有者別株主構成比



※は、百分率の補正を表しております。

役員 (平成19年 6 月30日現在)

代表取締役社長	谷	賀寿則
取締役	森 本	健 三
取締役	森 川	正 生
取締役	長 谷 川	正
取締役	長 井	渡
常勤監査役	若 林	義 裕
監査役	西 面	隆 司
※ 監査役	浅 野	英 雄
※ 監査役	南 川	宣 久

※印は社外監査役であります。

会社の概要

設立年月	平成15年 6 月12日 (創業 大正11年 2 月)
資本金	3,439,000,000円
主要な事業内容	各種繊維製品の製造加工販売、不動産賃貸等を行なう子会社の経営管理等
事業所	本社 大阪市中央区瓦町三丁目 1 番 4 号 東京支店 東京都中央区日本橋小伝馬町14番 7 号 アクサ小伝馬町ビル 4 階 大阪事業所 大阪府泉大津市虫取町一丁目 1 番12号
土地	3,681,279㎡
建物	71,094㎡
従業員数	43名
ホームページ	URL: http://www.toabo.co.jp/
証券取引コード	3204
決算月	12月31日

主な子会社

■東亜紡織株式会社

設立年月	昭和48年5月28日（商号変更 平成15年10月1日）		
資本金	250,000,000円		
主要な事業内容	梳毛織糸、梳毛ニット糸、合織糸、毛織物、ジャージ		
事業所	本社	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	
	東京支店	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階	
	津島事務所	愛知県愛西市立田町前田面2番地1	
	一宮事務所	愛知県一宮市栄一丁目8番12号 一宮栄ビル3階	
	宮崎工場	宮崎県都城市高城町大井手2050番地1	
設備	梳毛式紡績	精紡機	19,196錠
従業員数	120名		

■トーア紡マテリアル株式会社

設立年月	平成12年12月8日（商号変更 平成15年10月1日）		
資本金	100,000,000円		
主要な事業内容	タフトカーペット、ニードルパンチ、ロックタフト、ポリプロファイバー、タイルカーペット		
事業所	本社	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	
	本社工場	三重県四日市市楠町南川50番地	
	東京支店	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階	
設備	カーペット	タフト式	11セット
	不織布	ニードルパンチ式機	3セット
		ロックタフト製造設備	1セット
	合成繊維	紡糸設備	10トン/日
	ファイバーマット	製造設備	1セット
従業員数	126名		

関連会社

社名	営業	資本金	従業員数
		百万円	名
(株)トーアアパレル	学生服、企業ユニフォームの製造	90	37
大阪新薬(株)	医薬中間体の製造、販売等	45	27
(株)トーアリビング	寝装品の販売	30	5
(株)トーア自動車学校	自動車教習事業	10	35
無錫東亜毛紡織有限公司	梳毛糸の製造販売	7,227 千US\$	63
トーアニット(株)	ニット製品の製造販売	10	26

株式のご案内

事業年度	1月1日から12月31日まで
基準日	定時株主総会 12月31日 剰余金の配当 期末12月31日 中間 6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務所取扱場所 (お問い合わせ先)	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 大阪0120-094-777 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話 (フリーダイヤル) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公 告 方 法	電子公告 当社ホームページ http://www.toabo.co.jp/
単 元 株 式 数	1,000株
証 券 コ ー ド	3204

株式に関するお手続きについて

当社の株式に関するお手続きは、上記株主名簿管理人事務取扱場所までお問合せください。なお、各種お手続き用紙は下記三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページまたはお電話にてご請求いただけます。

URL：<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

電話：0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

なお、証券保管振替制度をご利用されている株主様は、お取引の証券会社にご相談ください。

TOABO